

農業経営を取り巻くリスクについて、

事故の「発生頻度」と「損害の大きさ」で整理！

↑
多

少
小

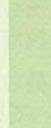
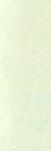
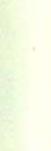
業務の見直し



未然防止



リスクの軽減・回避



損傷規模

大

表の見方

業務の見直し

よく発生するけれども規模の小さい事故への対策としては、業務を継続しながら、事故削減に向けた対応を検討します。作業方法や手順の見直し、作業施設の安全対策等、業務の見直しにより、事故の削減を目指しましょう。

未然防止

めったに発生せず規模も小さい事故への対策としては、リスクを認識した上で、業務を継続する方向で検討します。計画的な資金対策や従業員への注意喚起により未然防止に努めましょう。なお、共済・保険による対策も可能です。

整理
すると

事故の発生が多いリスク▶優先的に事故を削減する対策を検討する

事故の発生が少ない・損害が大きいリスク▶保障(共済や保険)を活用する

等、農業経営を取り巻くリスクについては、経営に与える影響を勘案し、対策を検討することが必要です。

お問い合わせはお近くのJAまで

農業を取り巻くリスクにかかる確認等を通じてご提供いただいた個人情報については、組合(JA)、全国共済農業協同組合連合会、共栄火災海上保険株式会社、JAグループおよびこれらの関連会社等が共同利用いたします。共同利用を行う個人情報の項目、利用者などについて、詳しくはJA共済のホームページ(<http://www.ja-kyosai.or.jp>)をご覧ください。

なお、ご提供いただいた個人情報は、以下の目的で利用いたします。

・共済仕組み、保険商品および各種サービスのご提供

・提供する共済仕組み、保険商品および各種サービスの研究・開発

・その他、JAグループが有する農業・金融等の総合的なサービスのご案内・ご提案

平成 年 月 日

18486000095

農業経営者の皆さん

農業経営を取り巻くリスクに備えていますか？

経営者が
万一の場合

農産物等の
回収

顧客情報
漏洩

従業員の
退職

第三者への
賠償

休業

労務管理

貸倒れ

JA共済グループが
「いざ」という時への
確かな安心をお届けします



JA共済

農業経営には、様々なリスクが潜んでいます。

農業経営の規模拡大・法人化・6次産業化などに取り組むことで、新たなリスクに直面する可能性があります。

✓ 備えが必要と考えられるリスクにチェックを入れましょう!



生産



加工



流通販売



経営管理



① 農作業中のケガ

- 草刈の作業中に、刈払機に触れ、従業員が負傷した。
- 従業員が農業機械を操作中に指を挟み切断した。
- 脚立を利用し高所で作業中、転落し負傷した。



② 自動車事故

- トラクターが横転し、損壊するとともに、運転していた従業員が負傷した。
- トラクターを圃場に置いていたところ、盗難に遭った。



③ 農業用施設の損壊

- 火災により農業用施設が全焼した。
- 集中豪雨により近くの河川が氾濫し、農業用施設が水没した。



④ 第三者への賠償

- 散布していた農薬が隣接農地に飛散し出荷できなくなった。
- 農作業中に、借用農機具の操作方法を誤って農機具を損壊させた。
- 出荷した加工品に金属片が混入しており、消費者がケガをした。



その他に ⑯ 気になるリスクは ありませんか?

⑤ 出荷した農産物等の回収

- 出荷した農産物から残留農薬が検出され、行政庁の命令により、全て回収することになった。
- 出荷した加工品のラベルに表記してある賞味期限が誤っていたため、お詫び広告を出し、全て回収した。



⑥ 休業

- 加工場が火災により全焼したため、生産再開までの間、売上高が減少した。
- 出荷した加工品により食中毒が発生したため、2週間営業停止となり、売上高が減少した。



⑦ 貸倒れ

- 農産物の販売先が倒産したため、売掛金が回収できなくなった。



⑧ 経営者が万一の場合

- 経営者が突然亡くなり、金融機関への借入金の返済が困難となった。
- 経営者が突然亡くなり、経営者の遺族が高額な相続税を納税することになった。



⑨ 従業員の退職

- 従業員が定年を迎え、退職金を支払う必要が生じた。



⑩ 現金盗難

- 空き巣に入られ、金庫の現金が盗難に遭った。



⑪ 顧客情報漏洩

- パソコンがコンピューターウィルスに感染したため、管理していた顧客情報が漏洩した。
- 社用車が車上荒らしに遭い、車内に置かれたままになっていた顧客名簿が盗まれた。



⑫ 労務管理

- 穀物保管倉庫での高所作業中に、従業員が転落、死亡した事故において、安全帯などの落下防止策を怠ったとして、使用者が管理責任を問われた。

